

株 主 各 位

東京都千代田区麴町二丁目10番9号  
株式会社クリーク・アンド・リバー社  
代表取締役社長 井 川 幸 広

## 第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示をいただき、平成26年5月28日（水曜日）の午後6時30分までに到着するようご投函ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年5月29日（木曜日）午前10時  
（受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。）
2. 場 所 東京都千代田区麴町二丁目10番9号  
C & R グループビル2階 本社会議室「RAINBOW HALL」  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第24期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第24期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役2名選任の件

以 上

~~~~~  
◎株主総会においてご審議いただく事項は、原則として上記の目的事項に関連する事項に限られております。そのため、当社では株主総会終了後、引き続き同会場にて「事業説明会（株主懇親会）」を開催し、上記以外の事項につきましても株主の皆様のご質問やご意見をいただくことを予定しておりますので、お時間の許す限りご参加くださいますようご案内申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容とすべき事項について、本総会の前日までに修正する必要があるが生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cri.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(自 平成25年3月1日)  
(至 平成26年2月28日)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策及び金融政策により円安・株高が進行し企業収益は改善傾向を強め、消費税率引上げに伴い個人消費に駆け込み需要が見られるなど、景気回復の兆しが見られる一方で、新興国の景気減速など世界経済環境への継続的なリスクが残り、先行きに不透明な状況が見られました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高20,612百万円(前年同期比117.6%)、営業利益1,092百万円(前年同期比110.1%)、経常利益1,092百万円(前年同期比105.5%)、当期純利益491百万円(前年同期比146.8%)となり、全ての項目において過去最高の業績となりました。

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社リーディング・エッジ社にて不適切な取引及び会計処理が発覚したことに伴い、同社の経営体制を一新するとともに、グループ全体の内部統制機能の向上に取り組んでまいりました。今後も一層の充実に努め、グループとしての持続的な成長を目指してまいります。

- ② 事業の種類別セグメントの状況  
事業別の状況は次のとおりであります。

| 事業別                          | 当連結会計年度       |           |
|------------------------------|---------------|-----------|
|                              | 売 上 高         | 構 成 比     |
| ク リ エ イ テ ィ ブ 分 野<br>( 日 本 ) | 百万円<br>13,214 | %<br>64.1 |
| ク リ エ イ テ ィ ブ 分 野<br>( 韓 国 ) | 2,979         | 14.5      |
| 医 療 分 野                      | 2,541         | 12.3      |
| そ の 他 の 事 業                  | 1,876         | 9.1       |
| 合 計                          | 20,612        | 100.0     |

(クリエイティブ分野(日本))

クリエイティブ分野(日本)は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。各領域において展開する派遣稼働人数が過去最高に達し、映画「少年H」をはじめとするクリエイティブ制作受託額も過去最高額に達するなど、事業が順調に伸長しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍を中心に、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、当社が企画・制作協力を担当する番組が増加する等、業容を拡大しております。中でも昨年10月より放送開始した当社が制作協力するテレビ番組「有吉弘行のダレトク!？」(関西テレビ)は、放送開始以来好評を得ていることにより、関連番組等の継続受託に繋がり、業績に寄与しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に着実に対応しております。当連結会計年度より、ゲームクリエイターが常駐する制作ルームの規模を拡張し、制作受託、自社開発への対応とともに、クリエイターの育成機能を強化しております。当社が運営する自社開発によるソーシャルゲーム「刃牙」シリーズは、平成22年より運営を開始し、累計会員数が100万人を突破するなど、好評を得ております。

一般事業法人関連においては、Webサイトを用いたプロモーションの需要増に対応し、大手広告代理店とともに官公庁や企業へ提案を行なうことにより、制作受託案件が増加しております。

出版分野においては、成長著しい電子書籍事業として、Amazon Kindle、楽天Koboをはじめとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍を配信する電子書籍取次事業を展開しております。著名人による電子書籍書き下ろし作品等、続々と作品を刊行することにより、配信数、ダウンロード数が増加しております。また、作家エージェント事業を積極的に展開しており、平成26年2月現在において、椎名誠氏、夢枕獯氏等著名作家を含む41人の作家ネットワークにより、50タイトルの作品を電子配信しております。また、日本、中国、台湾、韓国の出版社と出版ライセンスを仲介する出版エージェンシー事業での取り組みでは、中国において年間150冊以上の著作権取引実績が評価され、「2013年中国民営図書業界表彰式」において、「2013年度最優秀版權代理機構賞」を受賞する等、事業の伸長とともに、業界での評価を獲得しております。

当連結会計年度より開始したYouTube「オンラインクリエイターズ」の運営においては、平成26年2月末時点で、300チャンネル以上のパートナーにより動画がアップロードされており、その再生回数は月間約1億回に達する等、アジア最大規模のマルチチャンネルネットワークを形成しております。また、クリエイターの動画を活用した企業のプロモーションを受注する等、事業が順調に立ち上がっております。また、新領域への進出として、当社内に建築分野、ファッション分野におけるエージェンシー事業準備室を設置し、会社設立に向け事業展開を加速しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高13,214百万円（前年同期比118.4%）となりました。

#### （クリエイティブ分野（韓国））

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣事業が順調に伸長している一方で、企業規模拡大に伴う社会保険料負担の増加及び、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響により収益性が低下傾向にあり、トップクリエイターのマネジメント、当社及び中国における連結子会社と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化をはかっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高2,979百万円（前年同期比134.9%）となりました。

#### （医療分野）

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate（メディゲート）」等のサービスを展開しております。

当連結会計年度においては、京都支社（京都府）、南九州支社（熊本県）の2支社を新たに開設し、全国12拠点の体制により、よりきめ細かなサービス提供、営業強化をはかっております。

なお、前連結会計年度において、同社は決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度においては平成25年2月1日から平成26年1月31日までを連結しております。（前連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。）

これらの結果、医療分野は売上高2,541百万円（前年同期比100.3%）となりました。

#### （その他の事業）

IT分野のエージェント事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、平成25年10月10日付けで「過年度に係る決算短信（訂正版）の公表及び有価証券報告書の提出について」において公表させていただきましたとおり、過年度決算に関して一部不適切な取引及び会計処理が発覚したことにより、経営体制を抜本的に見直しております。ITエンジニアの派遣事業及びビジュアライゼーション事業の強化により、事業基盤の再構築をはかっております。本年2月には、ビジュアライゼーション事業において大学に対する複合現実大規模可視化システムの導入が完了し、業績回復に寄与しております。

法曹分野のエージェント事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェント社では、弁護士の登録者数が6,400名に達し、順調にネットワークが拡大しております。弁護士の紹介事業を中心とし、企業や事務所のM&A、事業承継等新サービスの展開をはかっております。

会計分野のエージェント事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業が拡大する一方で、クライアント企業・事務所との共同セミナーの開催、会計関連各種団体との関係強化等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

また、昨年12月に、ファッション分野の加速的な成長を狙いに、同分野に特化した人材会社である株式会社インター・ベル（平成17年設立 代表者：田中克典）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社化いたしました。今後、当社との連携を深め、事業の拡大をはかってまいります。

これらの結果、その他の事業は売上高1,876百万円（前年同期比115.4%）となりました。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は239,820千円であり、主なものは次のとおりであります。

(1) 当社

| 事業所名 | 設備の内容        | 取得価額（千円） |        |        |
|------|--------------|----------|--------|--------|
|      |              | 建物及び構築物  | 器具備品   | 合計     |
| 本社   | 別館設備、レイアウト変更 | 22,499   | 12,950 | 35,449 |

(2) 国内子会社

| 会社名<br>(事業所名)             | 設備の内容      | 取得価額（千円） |
|---------------------------|------------|----------|
|                           |            | ソフトウェア   |
| 株式会社メディカル・プリンシプル社<br>(本社) | 営業支援システム構築 | 108,985  |
|                           | ホームページ制作等  | 16,593   |

④ 資金調達の状況

該当事項はありません。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑧ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

株式会社インター・ベルは、平成25年12月26日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

| 項 目            | 第21期<br>自平成22年3月1日<br>至平成23年2月28日 | 第22期<br>自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日 | 第23期<br>自平成24年3月1日<br>至平成25年2月28日 | 第24期<br>(当連結会計年度)<br>自平成25年3月1日<br>至平成26年2月28日 |
|----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 14,137,491                        | 15,458,385<br>[15,783,298]        | 17,532,819<br>[18,998,837]        | 20,612,009                                     |
| 経 常 利 益 (千円)   | 300,028                           | 690,931<br>[729,068]              | 1,035,652<br>[1,089,114]          | 1,092,236                                      |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 89,042                            | 156,327<br>[253,904]              | 334,650<br>[471,460]              | 491,099                                        |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 413.61                            | 726.16<br>[1,179.41]              | 1,554.48<br>[2,189.98]            | 22.81                                          |
| 総 資 産 額 (千円)   | 5,524,334                         | 5,752,714<br>[5,957,881]          | 6,872,941<br>[7,237,231]          | 8,551,028                                      |
| 純 資 産 額 (千円)   | 3,380,249                         | 3,446,777<br>[3,613,986]          | 3,774,811<br>[4,100,585]          | 4,318,508                                      |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 14,065.95                         | 14,670.02<br>[15,123.27]          | 16,259.55<br>[17,348.30]          | 185.70                                         |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
- 第23期連結会計年度において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社は、決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により第23期連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年1月31日までの13ヶ月間を連結しております。
- 当社は、平成25年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行なっておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
- 連結子会社の過年度決算に関して、一部不適切な取引及び会計処理が行なわれていたことが判明したため、修正再表示を行なっております。  
この修正再表示により、当連結会計年度の期首の純資産が325,774千円減少しております。
- 上記の[ ]内の数値は、訂正による遡及修正前の数値であります。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                            | 資 本 金             | 議決権比率       | 主 要 な 事 業 内 容                           |
|----------------------------------|-------------------|-------------|-----------------------------------------|
| CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.    | 千ウォン<br>1,197,500 | %<br>90.00  | コンテンツの総合プロデューズを中心としたエージェンツ業務            |
| 株式会社メディカル・プリンシプル社                | 千円<br>329,750     | %<br>79.35  | 医師、看護師、医療技術者の有料職業紹介業を含む医療分野におけるエージェンツ業務 |
| 株式会社リーディング・エッジ社                  | 千円<br>225,000     | %<br>32.44  | IT技術者のエージェンツ業務及びシステムの開発・運用・技術サービス       |
| 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社             | 千円<br>100,000     | %<br>90.00  | 法曹関係者の有料職業紹介業を含む法曹分野におけるエージェンツ業務        |
| ジャスネットコミュニケーションズ株式会社             | 千円<br>38,000      | %<br>100.00 | 会計・税務関係者の有料職業紹介業を含む会計分野におけるエージェンツ業務     |
| CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. | 千円<br>6,975       | %<br>100.00 | コンテンツの総合プロデューズを中心としたエージェンツ業務            |
| 株式会社インター・ベル                      | 千円<br>73,020      | %<br>90.90  | アパレルを中心としたファッション分野におけるエージェンツ業務          |

(注) 株式会社インター・ベルは、平成25年12月26日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

#### ③ 重要な関連会社の状況

該当事項はありません。



#### (4) 対処すべき課題

クリエイティブ業界をはじめ、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

経済環境は、政府の経済政策による経済環境の好転が期待される一方で、消費増税による影響、海外景気の下振れ懸念により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループはこうした環境のもと、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

##### ① プロフェッショナル・ネットワークの拡大

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

##### ② 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業務拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

##### ③ 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化をはかってまいります。

④ C S R（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、C S Rの重要性の高まりを強く認識し、C S Rを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成26年2月28日現在）

当社グループは、クリエイター、医師、I Tエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー等、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を展開しております。プロフェッショナルに対しては、生涯価値向上のため、最適な仕事の提供、スキルアップ教育、知的財産の管理・流通等を行なっております。

そして、独自のプロフェッショナル・ネットワークを活かし、クライアントの多様なニーズにお応えしております。

(6) 主要な営業所（平成26年2月28日現在）

(当社)

本社： 東京都千代田区麴町二丁目10番9号

大阪支社： 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号

(国内子会社等)

・株式会社メディカル・プリンシプル社

本社： 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

支社： 札幌、仙台、さいたま、東京、名古屋、京都、大阪、広島、  
高松、福岡、熊本

・株式会社リーディング・エッジ社

本社： 東京都千代田区麴町三丁目6番地

・株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社

本社： 東京都千代田区麴町二丁目10番9号

・ジャスネットコミュニケーションズ株式会社

本社： 東京都千代田区麴町二丁目10番9号

支社： 大阪

・株式会社インター・ベル

本社： 東京都新宿区中落合三丁目29番10号

支社： 大阪

(海外子会社等)

・CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.

本社： 韓国ソウル市

・CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.

本社： 中国上海市

(7) 使用人の状況（平成26年2月28日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 623 (102) 名 | 169 (47) 名増 |

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数の増加は、業容拡大に伴う増加及び株式会社インター・ベルを連結子会社化したことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 177 (63) 名 | 24 (21) 名増 | 34.4歳 | 5.8年   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数の増加は、業容拡大に伴う増加によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年2月28日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 100,000千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 100,000   |
| 株式会社三井住友銀行    | 50,000    |
| 株式会社りそな銀行     | 50,000    |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 50,000    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年2月28日現在）

① 発行可能株式総数 44,720,000株

(注) 平成25年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ない、発行可能株式総数は44,272,800株増加しております。

② 発行済株式の総数 22,609,000株

(注) 平成25年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ない、発行済株式の総数は22,382,910株増加しております。

③ 株主数 3,710名

④ 大株主（上位10名）

| 株主名                                            | 持株数        | 持株比率   |
|------------------------------------------------|------------|--------|
| 株式会社シー・アンド・オール                                 | 6,628,000株 | 30.78% |
| 井川幸広                                           | 4,653,000  | 21.61  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                        | 1,010,600  | 4.69   |
| 澤田秀雄                                           | 575,000    | 2.67   |
| NORTHERN TRUST Co. (AVFC)<br>RE FIDELITY FUNDS | 351,100    | 1.63   |
| 依田巽                                            | 309,000    | 1.43   |
| 斑目力曠                                           | 280,000    | 1.30   |
| MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS             | 260,000    | 1.20   |
| 添田和宏                                           | 234,000    | 1.08   |
| 福田浩幸                                           | 226,600    | 1.05   |

(注) 1. 当社は、自己株式1,080,900株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 当社は、平成25年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ない、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(平成26年2月28日現在)

平成23年5月25日開催の株主総会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
3,500個
- ・新株予約権の目的となる株式の数  
350,000株
- ・新株予約権の払込金額  
無償
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 177円
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額  
1株当たり 88円
- ・新株予約権を行使することができる期間  
自 平成28年6月1日 至 平成33年5月24日
- ・新株予約権の行使の条件  
権利行使時において当社の取締役及び従業員の地位にあること。
- ・当社役員の保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 3,500個  | 350,000株  | 2名   |

- (注) 1. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額」が調整されております。
2. 上記のうち、取締役1名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成26年2月28日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                        |
|-----------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 井 川 幸 広   |                                                                                                                                |
| 取締役会長     | 中 村 明     |                                                                                                                                |
| 取 締 役     | 田 中 最 代 治 | 株式会社田中経営研究所 代表取締役<br>株式会社ガーラ 社外取締役<br>レカムホールディングス株式会社 社外取締役<br>株式会社キャリアデザインセンター 社外監査役<br>イマジニア株式会社 社外監査役                       |
| 取 締 役     | 澤 田 秀 雄   | 株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長<br>澤田ホールディングス株式会社 代表取締役社長<br>ハウステンボス株式会社 代表取締役社長                                                         |
| 取 締 役     | 中 村 洋 之   | ブロードキャスティング・グループ<br>兼デジタルコンテンツ・グループ<br>兼クリエイティブ・ソリューション・グループ<br>兼デジタル・インテグレーション・グループ<br>兼クリエイター・コミュニケーション・グループ<br>兼大阪支社 担当執行役員 |
| 取 締 役     | 黒 崎 淳     | 経営企画グループ兼管理グループ 担当執行役員                                                                                                         |
| 常 勤 監 査 役 | 塩 谷 仁     |                                                                                                                                |
| 監 査 役     | 斑 目 力 曠   | トランステック株式会社 取締役会長<br>株式会社エーエムアール 代表取締役                                                                                         |
| 監 査 役     | 安 部 陽 一 郎 | 安部総合法律事務所 弁護士                                                                                                                  |
| 監 査 役     | 喜 多 村 裕   |                                                                                                                                |

- (注) 1. 取締役田中最代治氏及び澤田秀雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役斑目力曠氏及び安部陽一郎氏は、社外監査役であります。
3. 取締役田中最代治氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に独立役員届出書を提出しております。
4. 当事業年度中における取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- ① 平成25年5月23日開催の第23期定時株主総会において、新たに黒崎淳氏は取締役に選任され就任いたしました。
  - ② 平成25年9月27日をもって、取締役福田浩幸氏は、辞任により退任いたしました。なお、同氏は退任時において、株式会社リーディング・エッジ社の代表取締役社長、CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 及び株式会社C & R リーガル・エージェンシー社の取締役でありました。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員      | 支給額                 |
|--------------------|-----------|---------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(2) | 70,745千円<br>(2,400) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2)  | 13,600<br>(2,400)   |
| 合 計                | 11        | 84,345              |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成20年5月23日開催の第18期定時株主総会において年額100,000千円（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第17期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

社外取締役 田中 最代治氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 株式会社田中経営研究所の代表取締役、株式会社ガーラ及びレカムホールディングス株式会社の社外取締役、株式会社キャリアデザインセンター及びイマジニア株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- a. 取締役会への出席状況は、17回中15回出席しております。
- b. 主に財務的、税務的及び大局的な見地から意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を積極的に行なっております。

社外取締役 澤田 秀雄氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 株式会社エイチ・アイ・エスの代表取締役会長、澤田ホールディングス株式会社及びハウステンボス株式会社の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- a. 取締役会への出席状況は、17回中6回出席しております。
- b. 主に財務的、税務的及び大局的な見地から意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を積極的に行なっております。



社外監査役 斑目 力曠氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
トランステック株式会社の取締役会長及び株式会社エーエムアールの代表取締役を兼務しております。なお、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- a. 取締役会への出席状況は、17回中8回出席しております。
- b. 監査役会への出席状況は、11回中5回出席しております。
- c. 取締役会及び監査役会において、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、企業経営分野の専門家として経営全般の健全性やコンプライアンス確保のための十分な見識を有しており、経営全般に対する助言、意見を述べております。

社外監査役 安部 陽一郎氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
安部総合法律事務所の弁護士を兼務しております。当社と同所は役務提供等の取引関係があります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- a. 取締役会への出席状況は、17回中17回出席しております。
- b. 監査役会への出席状況は、11回中11回出席しております。
- c. 取締役会及び監査役会において、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての専門的な見地から、経営全般に対する助言、意見を述べております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称  
・ 太陽A S G 有限責任監査法人

② 会計監査人に対する報酬等

|                                        | 支 払 額    |
|----------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                    | 37,200千円 |
| 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 42,200   |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 海外連結子会社の計算書類監査の状況

当社の連結子会社であるCREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.につきましては、会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

④ 非監査業務の内容

当社の連結子会社である株式会社メディカル・プリンシプル社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「会計処理に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役制度採用会社として、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築し、公正な経営の実現を目指しております。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程の定めに従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存をしております。取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、文書管理規程に従い、これに速やかに対応しております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社を取り巻く法律や規則は、民法、会社法、労働基準法、労働者派遣法、下請法等多数存在し、監督官庁の命令・指導等もあります。更には、営業活動や市場競争の公正さ、職場環境、証券市場での取引等多くの面で高い企業倫理が求められるようになっております。

当社のリスク管理体制は、代表取締役自らが中心となり、内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。この内部監査結果に基づき、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適切性の確保を行なうものとしております。

また、個人情報保護の観点から、プライバシーマーク認定を取得し、情報の取扱いに関する体制を整備しております。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、取締役を含む執行役員で構成する執行役員会を毎月2回開催し、十分に議論を行ない、取締役会審議事項の予備的な審議の充実及び経営意思決定が的確かつ迅速に行なえる体制をとっております。

- ⑤ 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、毎月1回開催される取締役会において、経営の重要事項の意思決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督の下、迅速かつ適正な審議を行っております。また、当社グループ各社に関するグループ会議を四半期毎に実施し、業務執行の意思決定と報告を行っております。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて、監査役の業務補助のため内部監査規程に基づき監査役スタッフを置くこととしております。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役からの指揮命令を受けず、また、この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得ることとしております。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人は、法令及び定款に違反もしくは不正行為等の事実、又は会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実について、速やかに監査役へ報告しております。

内部監査を行なう内部監査室は、結果について監査役に報告し、監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制をとっております。

また、監査役は、会計監査人との情報交換を適宜行なうことにより、密接な連携を図っております。

- ⑨ 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

当社監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成されております。社外監査役を採用することによって経営監督機能の充実を図り、取締役会の業務執行について厳正な対応を行っております。

⑩ 財務報告の適正性を確保するための体制の整備

当社は、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準ならびに実施基準に沿った内部統制システムの整備を進め、当社及び子会社の財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っております。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容

反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求等に対しては、断固拒否する方針であります。社員への意識徹底を図るとともに、社内体制を整備しております。反社会的勢力排除については、対応部署を管理グループとし、弁護士や所轄警察署など外部専門機関との連携を強化し、組織的に対応いたします。

(6) 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について特記すべき事項はありません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

## 連結貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                    | 負 債 の 部              |                    |
|-----------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 科 目             | 金 額                | 科 目                  | 金 額                |
| <b>【流動資産】</b>   | <b>【7,045,969】</b> | <b>【流動負債】</b>        | <b>【4,062,861】</b> |
| 現金及び預金          | 2,788,474          | 営業未払金                | 2,468,066          |
| 受取手形及び売掛金       | 3,915,136          | 短期借入金                | 450,000            |
| 仕掛品             | 51,617             | 1年内返済予定の長期借入金        | 12,028             |
| 貯蔵品             | 1,665              | リース債務                | 3,888              |
| 繰延税金資産          | 154,278            | 未払法人税等               | 185,335            |
| その他             | 160,062            | 前受金                  | 92,343             |
| 貸倒引当金           | △25,264            | 賞与引当金                | 146,850            |
| <b>【固定資産】</b>   | <b>【1,505,059】</b> | 保証履行引当金              | 7,232              |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>214,176</b>     | その他                  | 697,117            |
| 建物及び構築物         | 129,949            | <b>【固定負債】</b>        | <b>【169,658】</b>   |
| 機械装置及び運搬具       | 1,806              | 長期借入金                | 63,491             |
| 土地              | 2,211              | リース債務                | 4,709              |
| 器具備品            | 72,020             | 退職給付引当金              | 99,143             |
| リース資産           | 8,188              | 繰延税金負債               | 1,720              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>312,876</b>     | 長期未払金                | 594                |
| のれん             | 93,892             | <b>負債合計</b>          | <b>4,232,520</b>   |
| ソフトウェア          | 208,265            | 純 資 産 の 部            |                    |
| その他             | 10,719             | <b>【株主資本】</b>        | <b>【3,912,002】</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>978,005</b>     | 資本金                  | 1,035,594          |
| 投資有価証券          | 190,401            | 資本剰余金                | 1,874,684          |
| 長期貸付金           | 3,984              | 利益剰余金                | 1,248,532          |
| 敷金及び保証金         | 506,220            | 自己株式                 | △246,809           |
| 長期未収入金          | 269,583            | <b>【その他の包括利益累計額】</b> | <b>【85,708】</b>    |
| 繰延税金資産          | 7,844              | その他有価証券評価差額金         | 65,668             |
| その他             | 372,792            | 為替換算調整勘定             | 20,040             |
| 投資損失引当金         | △2,196             | <b>【新株予約権】</b>       | <b>【27,330】</b>    |
| 貸倒引当金           | △370,624           | <b>【少数株主持分】</b>      | <b>【293,466】</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,551,028</b>   | <b>純資産合計</b>         | <b>4,318,508</b>   |
|                 |                    | <b>負債純資産合計</b>       | <b>8,551,028</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成25年3月1日)  
(至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金       | 額          |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 20,612,009 |
| 売 上 原 価                     |         | 14,220,164 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 6,391,845  |
| 販売費及び一般管理費                  |         | 5,299,271  |
| 営 業 利 益                     |         | 1,092,573  |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息                     | 8,195   |            |
| 受 取 配 当 金                   | 890     |            |
| 保 険 解 約 返 戻 金               | 834     |            |
| そ の 他                       | 7,110   | 17,030     |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 2,087   |            |
| 保 険 解 約 損                   | 5,665   |            |
| 持分法による投資損失                  | 5,543   |            |
| そ の 他                       | 4,070   | 17,367     |
| 経 常 利 益                     |         | 1,092,236  |
| 特 別 利 益                     |         |            |
| 負 の の れ ん 発 生 益             | 2,042   | 2,042      |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 13,389  |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 1,532   |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 41,285  | 56,207     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 1,038,071  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 502,885 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △6,794  | 496,091    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 541,980    |
| 少 数 株 主 利 益                 |         | 50,880     |
| 当 期 純 利 益                   |         | 491,099    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（自 平成25年 3月 1日）  
（至 平成26年 2月 28日）

（単位：千円）

|                          | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                          | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 1,035,594 | 1,874,684 | 1,077,932 | △246,809 | 3,741,402   |
| 誤謬の訂正による累積的影響額           |           |           | △234,387  |          | △234,387    |
| 遡及処理後当連結会計年度期首残高         | 1,035,594 | 1,874,684 | 843,545   | △246,809 | 3,507,014   |
| 当連結会計年度変動額               |           |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                   |           |           | △86,112   |          | △86,112     |
| 当期純利益                    |           |           | 491,099   |          | 491,099     |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 当連結会計年度変動額合計             | —         | —         | 404,987   | —        | 404,987     |
| 当連結会計年度末残高               | 1,035,594 | 1,874,684 | 1,248,532 | △246,809 | 3,912,002   |

|                          | その他の包括利益累計額  |          |               | 新株予約権  | 少 数 株 主 分 | 純資産合計     |
|--------------------------|--------------|----------|---------------|--------|-----------|-----------|
|                          | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |           |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 21,518       | △28,160  | △6,641        | 22,135 | 343,689   | 4,100,585 |
| 誤謬の訂正による累積的影響額           |              |          |               |        | △91,386   | △325,774  |
| 遡及処理後当連結会計年度期首残高         | 21,518       | △28,160  | △6,641        | 22,135 | 252,302   | 3,774,811 |
| 当連結会計年度変動額               |              |          |               |        |           |           |
| 剰余金の配当                   |              |          |               |        |           | △86,112   |
| 当期純利益                    |              |          |               |        |           | 491,099   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 44,150       | 48,200   | 92,350        | 5,196  | 41,163    | 138,709   |
| 当連結会計年度変動額合計             | 44,150       | 48,200   | 92,350        | 5,196  | 41,163    | 543,696   |
| 当連結会計年度末残高               | 65,668       | 20,040   | 85,708        | 27,330 | 293,466   | 4,318,508 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 7社
- ・ 主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.  
株式会社メディカル・プリンシプル社  
株式会社リーディング・エッジ社  
株式会社C & R リーガル・エージェンシー社  
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社  
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.  
株式会社インター・ベル
- ・ 連結の範囲の変更 株式会社インター・ベルは、平成25年12月26日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 Media Native Co.,Ltd.  
株式会社パルティール
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

- ・ 主要な会社等の名称 Media Native Co.,Ltd.

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 株式会社パルティール
- ・ 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のMedia Native Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり  
ます。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の計算書類を使用してお  
ります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結  
上必要な調整を行なっております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名                             | 決算日       |
|---------------------------------|-----------|
| 株式会社メディカル・プリンシプル社               | 10月31日 ※1 |
| CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.    | 12月31日 ※2 |
| CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd. | 12月31日 ※2 |

※1 1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行なった計算書類を基礎と  
しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引につ  
いては、連結上必要な調整を行なっております。

※2 連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連  
結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整  
を行なっております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評  
価差額は全部純資産直入法により処理し、売  
却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっ  
ております。

・仕掛品

個別法による原価法

・貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、  
在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に  
基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 3年～40年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年     |
| 器具備品      | 2年～15年 |

- ロ. 無形固定資産  
 (リース資産を除く)
  - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
  - ・ のれん のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
  - ・ その他の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
  - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
  - イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - ハ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - ホ. 保証履行引当金 コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 誤謬の訂正に関する注記

連結子会社の過年度決算に関して、一部不適切な取引及び会計処理が行なわれていたことが判明したため、修正再表示を行なっております。

この修正再表示により、当連結会計年度の期首の純資産が325,774千円減少しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 394,501千円

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,609,000株

(2) 当連結会計年度末の自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,080,900株

(3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成25年5月23日開催の第23期定時株主総会決議による配当に関する事項

|            |            |
|------------|------------|
| ・配当金の原資    | 利益剰余金      |
| ・配当金の総額    | 86,112千円   |
| ・1株当たり配当金額 | 400円       |
| ・基準日       | 平成25年2月28日 |
| ・効力発生日     | 平成25年5月24日 |

(注) 当社は、平成25年3月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。当該配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成26年5月29日開催の第24期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

|            |            |
|------------|------------|
| ・配当金の原資    | 利益剰余金      |
| ・配当金の総額    | 107,640千円  |
| ・1株当たり配当金額 | 5円         |
| ・基準日       | 平成26年2月28日 |
| ・効力発生日     | 平成26年5月30日 |

- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）  
該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行なわない方針であります。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所の敷金であり、保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、使途が運転資金であり、支払金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に沿って、経営企画部ならびに財務経理部にて取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行ない、定期的に保有会社の与信状況の確認を行なっております。

##### イ. 市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握しております。借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引等によるヘッジ処理は行なっていませんが、金利交渉等を通じて金利節減に鋭意努めております。

##### ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払ができなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                                 | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------------------|---------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                      | 2,788,474           | 2,788,474  | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金                   | 3,915,136           | 3,915,136  | —          |
| (3) 投資有価証券                      | 156,270             | 156,270    | —          |
| (4) 敷金及び保証金                     | 506,220             | 505,533    | △686       |
| 資産計                             | 7,366,102           | 7,365,415  | △686       |
| (1) 営業未払金                       | 2,468,066           | 2,468,066  | —          |
| (2) 短期借入金                       | 450,000             | 450,000    | —          |
| (3) 長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金を含む) | 75,519              | 76,032     | 513        |
| 負債計                             | 2,993,585           | 2,994,098  | 513        |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切なレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金ならびに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分     | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|--------|----------------|
| 投資有価証券 | 34,130         |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 185円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 22円81銭  |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

|              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純利益        | 491,099千円   |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一千円         |
| 普通株式に係る当期純利益 | 491,099千円   |
| 普通株式の期中平均株式数 | 21,528,100株 |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年4月14日

株式会社クリーク・アンド・リバー社

取締役会 御中

### 太陽A S G 有限責任監査法人

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 新井達哉 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柴谷哲朗 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。



監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

誤謬の訂正に関する注記に記載のとおり、会社は連結子会社の過年度決算に関して、一部不適切な取引及び会計処理が含まれていることが判明したため、修正再表示を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                    | 負 債 の 部           |                    |
|-----------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| 科 目             | 金 額                | 科 目               | 金 額                |
| <b>【流動資産】</b>   | <b>【3,295,097】</b> | <b>【流動負債】</b>     | <b>【1,685,047】</b> |
| 現金及び預金          | 1,427,129          | 営業未払金             | 692,627            |
| 受取手形            | 48,651             | 短期借入金             | 350,000            |
| 売掛金             | 1,620,805          | リース債務             | 3,888              |
| 仕掛品             | 50,921             | 未払金               | 81,613             |
| 貯蔵品             | 366                | 未払費用              | 100,012            |
| 前払費用            | 68,572             | 未払法人税等            | 172,267            |
| 繰延税金資産          | 52,425             | 未払消費税等            | 145,677            |
| 未収入金            | 2,909              | 前受金               | 27,797             |
| その他             | 29,191             | 預り金               | 35,054             |
| 貸倒引当金           | △5,875             | 賞与引当金             | 57,136             |
| <b>【固定資産】</b>   | <b>【2,158,094】</b> | その他               | 18,971             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>111,726</b>     | <b>【固定負債】</b>     | <b>【95,611】</b>    |
| 建物              | 61,973             | 長期未払金             | 594                |
| 器具備品            | 41,563             | リース債務             | 4,709              |
| リース資産           | 8,188              | 退職給付引当金           | 88,587             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>51,823</b>      | 繰延税金負債            | 1,720              |
| ソフトウェア          | 42,942             | <b>負債合計</b>       | <b>1,780,659</b>   |
| ソフトウェア仮勘定       | 6,885              | 純 資 産 の 部         |                    |
| その他             | 1,995              | <b>【株主資本】</b>     | <b>【3,579,695】</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,994,544</b>   | 資本金               | 1,035,594          |
| 投資有価証券          | 178,176            | 資本剰余金             | 1,874,684          |
| 関係会社株式          | 1,255,253          | 資本準備金             | 271,006            |
| 出資金             | 23,870             | その他資本剰余金          | 1,603,677          |
| 関係会社出資金         | 35,425             | <b>利益剰余金</b>      | <b>916,226</b>     |
| 関係会社長期貸付金       | 240,000            | その他利益剰余金          | 916,226            |
| 破産・更生債権等        | 9,731              | 繰越利益剰余金           | 916,226            |
| 長期滞り債権          | 90,709             | <b>自己株式</b>       | <b>△246,809</b>    |
| 保険積立金           | 128,649            | <b>【評価・換算差額等】</b> | <b>【65,505】</b>    |
| 敷金及び保証金         | 364,181            | その他有価証券評価差額金      | 65,505             |
| その他             | 11,079             | <b>【新株予約権】</b>    | <b>【27,330】</b>    |
| 貸倒引当金           | △342,532           | <b>純資産合計</b>      | <b>3,672,532</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,453,191</b>   | <b>負債純資産合計</b>    | <b>5,453,191</b>   |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成25年 3月 1日)  
(至 平成26年 2月 28日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 13,236,442 |
| 売 上 原 価               |         | 9,977,329  |
| 売 上 総 利 益             |         | 3,259,113  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 2,487,020  |
| 営 業 利 益               |         | 772,092    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 7,346   |            |
| 受 取 配 当 金             | 860     |            |
| そ の 他                 | 2,127   | 10,334     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 1,241   |            |
| 保 険 解 約 損             | 5,665   |            |
| そ の 他                 | 895     | 7,802      |
| 経 常 利 益               |         | 774,624    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額   | 64,030  | 64,030     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 354     |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 1,532   |            |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損   | 65,765  |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 101,686 | 169,339    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 669,315    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 322,155 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 791     | 322,947    |
| 当 期 純 利 益             |         | 346,368    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 平成25年3月1日)  
(至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                |              |                             |              |          | 自己株式      | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------------------------|--------------|----------|-----------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                   |              |          |           |            |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利<br>益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |          |           |            |
| 当 期 首 残 高               | 1,035,594 | 271,006   | 1,603,677      | 1,874,684    | 890,528                     | 890,528      | △246,809 | 3,553,998 |            |
| 誤謬の訂正による累積的影響額          |           |           |                |              | △234,558                    | △234,558     |          | △234,558  |            |
| 遡及処理後当期首残高              | 1,035,594 | 271,006   | 1,603,677      | 1,874,684    | 655,970                     | 655,970      | △246,809 | 3,319,439 |            |
| 当 期 変 動 額               |           |           |                |              |                             |              |          |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |                |              | △86,112                     | △86,112      |          | △86,112   |            |
| 当 期 純 利 益               |           |           |                |              | 346,368                     | 346,368      |          | 346,368   |            |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |                |              |                             |              |          |           |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —         | —              | —            | 260,256                     | 260,256      | —        | 260,256   |            |
| 当 期 末 残 高               | 1,035,594 | 271,006   | 1,603,677      | 1,874,684    | 916,226                     | 916,226      | △246,809 | 3,579,695 |            |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|----------------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | 21,398                     | 21,398                 | 22,135    | 3,597,531 |
| 誤謬の訂正による累積的影響額          |                            |                        |           | △234,558  |
| 遡及処理後当期首残高              | 21,398                     | 21,398                 | 22,135    | 3,362,973 |
| 当 期 変 動 額               |                            |                        |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                            |                        |           | △86,112   |
| 当 期 純 利 益               |                            |                        |           | 346,368   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 44,107                     | 44,107                 | 5,195     | 49,302    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 44,107                     | 44,107                 | 5,195     | 309,559   |
| 当 期 末 残 高               | 65,505                     | 65,505                 | 27,330    | 3,672,532 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                                      |                                                      |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------|
| ① 関係会社株式                             | 総平均法による原価法                                           |
| ② その他有価証券                            |                                                      |
| ・ 時価のあるもの                            | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの                            | 総平均法による原価法                                           |
| ③ たな卸資産                              |                                                      |
| 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 |                                                      |
| ・ 仕掛品                                | 個別法による原価法                                            |
| ・ 貯蔵品                                | 最終仕入原価法                                              |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                              |                                       |
|------------------------------|---------------------------------------|
| ① 有形固定資産                     | 定率法を採用しております。                         |
| （リース資産を除く）                   | なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                   |
|                              | 建物 8年～15年                             |
|                              | 器具備品 2年～15年                           |
| ② 無形固定資産                     |                                       |
| （リース資産を除く）                   |                                       |
| ・ 自社利用のソフトウェア                | 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。    |
| ・ その他の無形固定資産                 | 定額法を採用しております。                         |
| ③ リース資産                      |                                       |
| ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 |
| ④ 長期前払費用                     | 均等償却によっております。                         |

### (3) 引当金の計上基準

- |         |                                                                                     |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|

- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 誤謬の訂正に関する注記

子会社の過年度決算に関して、一部不適切な取引及び会計処理が行なわれていたことが判明したため、修正再表示を行っております。

この修正再表示により、当事業年度の期首の純資産が234,558千円減少しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 294,789千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 17,497千円

短期金銭債務 3,838千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 21,664千円

② 営業費用 19,970千円

③ 営業取引以外の取引高 1,712千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,080,900株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 未払事業税        | 15,145千円 |
| 未払事業所税       | 6,820    |
| 貸倒引当金        | 123,120  |
| 賞与引当金        | 21,717   |
| 退職給付引当金      | 31,572   |
| 一括償却資産       | 2,916    |
| 投資有価証券評価損    | 6,724    |
| 関係会社株式評価損    | 94,517   |
| 関係会社出資金評価損   | 23,438   |
| 事業撤退損失       | 10,345   |
| その他          | 16,956   |
| 繰延税金資産小計     | 353,276  |
| 評価性引当額       | △266,297 |
| 繰延税金資産合計     | 86,979   |
| 繰延税金負債       |          |
| その他有価証券評価差額金 | △36,274  |
| 繰延税金負債合計     | △36,274  |
| 繰延税金資産の純額    | 50,704   |

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

### (3) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称          | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容  | 取引金額(千円) | 科目            | 期末残高(千円) |
|-----|-----------------|-------------------|-----------|-------|----------|---------------|----------|
| 子会社 | 株式会社リーディング・エッジ社 | 32.4              | 兼任2名      | 資金の貸付 | 200,000  | 関係会社<br>長期貸付金 | 240,000  |
|     |                 |                   |           | 資金の回収 | 100,000  |               |          |
|     |                 |                   |           | 利息の受取 | 1,731    | 長期未収入金        | 1,686    |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 169円32銭

(2) 1株当たり当期純利益 16円09銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益 346,368千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る当期純利益 346,368千円

普通株式の期中平均株式数 21,528,100株

#### 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 12. その他の注記

該当事項はありません。



## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年 4月14日

株式会社クリーク・アンド・リバー社

取締役会 御中

#### 太陽A S G 有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 新 井 達 哉 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柴 谷 哲 朗 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

誤謬の訂正に関する注記に記載のとおり、会社は子会社の過年度決算に関して、一部不適切な取引及び会計処理が含まれていることが判明したため、修正再表示を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。なお、連結子会社における不適切な取引については、調査委員会による全容の解明と再発防止策の提言を受け、取締役は着実に内部統制機能の向上に取り組んでいることを確認しております。その他、内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽A S G有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽A S G有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年4月22日

株式会社クリーク・アンド・リバー社 監査役会

常勤監査役 塩 谷 仁 ⑩

社外監査役 斑 目 力 曠 ⑩

社外監査役 安 部 陽一郎 ⑩

監 査 役 喜多村 裕 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

#### 期末配当に関する事項

当社は、経営基盤の強化を目指すとともに、株主の皆様の日頃からの温かいご支援に感謝の意を表すためにも、安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

第24期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに経営基盤の一層の強化、今後の持続的な成長の実現に向けた事業戦略への投資需要及び財務状況等を総合的に勘案いたしまして、前期より1円増配（当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割いたしましたので、株式分割実施前の期末配当金に換算すると1株当たり100円増配に相当）し、下記のとおり普通株式1株につき5円といたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金5円 総額107,640,500円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成26年5月30日

## 第2号議案 取締役2名選任の件

取締役澤田秀雄及び中村洋之の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式数 |
|-------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1     | さわ だ ひで お 雄<br>澤 田 秀 雄<br>(昭和26年2月4日生)  | 昭和55年12月 株式会社インターナショナルツアーズ(現株式会社エイチ・アイ・エス)設立 代表取締役社長<br>平成14年5月 当社取締役(現任)<br>平成19年4月 協立証券株式会社(現澤田ホールディングス株式会社) 代表取締役社長(現任)<br>平成21年12月 株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長(現任)<br>平成22年3月 ハウステンボス株式会社 代表取締役社長(現任)   | 575,000株  |
| 2     | なか むら ひろ ゆき<br>中 村 洋 之<br>(昭和42年4月23日生) | 平成7年7月 当社入社<br>平成14年3月 当社グループマネージャー<br>平成15年3月 当社執行役員<br>平成18年5月 当社取締役(現任)<br>平成26年3月 当社ブロードキャスティング・グループ兼デジタルコンテンツ・グループ兼クリエイティブ・ソリューション・グループ兼デジタル・インテグレーション・グループ兼クリエイター・コミュニケーション・グループ兼大阪支社担当執行役員(現任) | 41,300株   |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社に特別な利害関係はありません。
2. 澤田秀雄氏は社外取締役候補者であります。
3. 同氏は現在、当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって12年であります。
4. 同氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社エイチ・アイ・エスの代表取締役会長及び澤田ホールディングス株式会社の代表取締役社長であり、経営者として幅広い実績と企業経営に関する高い識見に基づき、当社の経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等に十分な役割を果たしていただけることを期待いたしまして、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 同氏は当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(取締役としての報酬を除きます。)を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
6. 同氏は当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
7. 同氏は過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。

以上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区麹町二丁目10番9号

C&Rグループビル2階

本社会議室「RAINBOW HALL」



株主総会会場への最寄駅

東京メトロ半蔵門線 半蔵門駅より徒歩3分

東京メトロ有楽町線 麹町駅より徒歩7分